



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務IR統括部長

(氏名) 村野 泰史 (TEL) 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	76,055	△1.6	2,161	△26.4	1,425	△6.6	△72	-
28年3月期第2四半期	77,328	△0.1	2,937	△43.2	1,525	△69.3	109	△96.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △5,610百万円(-%) 28年3月期第2四半期 △293百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△0.60	-
28年3月期第2四半期	0.90	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	171,008	48,345	28.1
28年3月期	184,711	53,959	29.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 48,028百万円 28年3月期 53,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	3.50	-	0.00	3.50
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成29年3月期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	0.1	7,000	2.9	5,500	45.0	2,500	-	20.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期2Q	125,490,302株	28年3月期	125,490,302株
29年3月期2Q	4,278,436株	28年3月期	4,275,417株
29年3月期2Q	121,213,464株	28年3月期2Q	121,231,798株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気の底堅い拡大が継続し、欧州においても個人消費が増加するなどの好材料が見られました。また、日本経済においても、雇用者所得が緩やかながらも増加し、個人消費マインドに持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復が続きました。その一方で、中国では依然として景気回復に力強さを欠いたまま推移し、全体としては、一部弱含みはありながらも、緩やかな回復基調が継続いたしました。

こうした中、当社では「成長市場への注力」及び「財務体質強化」を基本方針に、製品構成の転換を図り収益力向上に努めるとともに、棚卸資産の削減に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車向け製品や白物家電向け製品の売上は増加いたしました。P S事業の販売が低調に推移したことなどから、売上高は760億55百万円と、前年同四半期に比べ12億73百万円(1.6%)減少いたしました。利益面では、期中の為替レートが円高で推移したことなどにより、営業利益は21億61百万円と、前年同四半期比7億76百万円(26.4%)減少し、経常利益は14億25百万円と、前年同四半期比1億円(6.6%)減少いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は72百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益1億9百万円)を計上することとなりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、自動車向け製品及びエアコンや洗濯機等の白物家電向け製品の販売は増加しましたが、円高の影響を受け、当事業の連結売上高は626億45百万円と、前年同四半期比2億22百万円(0.4%)減少いたしました。売上高減少により、連結営業利益につきましては43億76百万円となり、前年同四半期と比較し40百万円(0.9%)の減少となりました。

P M事業では、注力している自動車向け製品の販売は拡大いたしました。多機能プリンター向け製品及びオーディオ向け製品の販売が減少したことなどから、当事業の連結売上高は81億99百万円と、前年同四半期比で1億47百万円(1.8%)減少いたしました。損益面につきましても、市場ポートフォリオの転換並びに固定費低減活動を柱とする構造改革が推進途上にあることから、連結営業損失3億23百万円(前年同四半期 営業損失3億74百万円)を計上することとなりました。

P S事業では、通信市場向け製品において、携帯電話基地局向け製品が引き続き弱含みで推移したことに加え、新エネルギー市場向け製品の販売が低調に推移した結果、当事業の連結売上高は52億10百万円と、前年同四半期比9億3百万円(14.8%)減少し、連結営業損失3億88百万円(前年同四半期 営業利益2億37百万円)を計上することとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,710億8百万円となり、前連結会計年度末より137億3百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が52億53百万円、棚卸資産が37億18百万円、受取手形及び売掛金が20億45百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,226億63百万円となり、前連結会計年度末より80億88百万円減少いたしました。これは主に、コーポレート・ペーパーが20億円、短期借入金18億39百万円、退職給付に係る負債が12億2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、483億45百万円となり、前連結会計年度末より56億14百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が59億36百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が4億65百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、174億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億5百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ94億15百万円の収入増となりました。これは主に、棚卸資産の減少による収入の増加並びに仕入債務の増加による支出の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億20百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ30億67百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億98百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ91億18百万円の支出増となりました。これは主に、社債の償還による支出の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済につきましては、米国の金融政策の行方、英国のEU離脱問題の影響、中国においては過剰債務問題を含む金融市場の動向等から、景気の先行きには不確実性が高まってきております。日本経済につきましても、雇用・所得環境の改善は継続しておりますが、新興国を初めとする海外経済に弱さが見られることから、先行きには不透明感が増しております。こうした中、当社では、自動車向け及び白物家電向け製品を始め、エコ・省エネ、グリーンエネルギーに関連する戦略分野への集中を図り、新製品開発による売上拡大に取り組むとともに、注力すべき市場に合わせて製品構成の改善に努めるなど、業績の確保に向けて邁進するとともに、財務体質の強化を図るべく、全社一丸となって邁進してまいり所存です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,924	17,790
受取手形及び売掛金	33,999	31,954
商品及び製品	17,971	17,038
仕掛品	24,778	23,185
原材料及び貯蔵品	9,839	8,646
繰延税金資産	2,095	1,926
その他	5,606	4,371
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	112,204	104,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,837	21,100
機械装置及び運搬具（純額）	26,788	25,276
工具、器具及び備品（純額）	1,105	967
土地	5,039	4,827
リース資産（純額）	1,323	837
建設仮勘定	4,921	3,750
有形固定資産合計	62,015	56,761
無形固定資産		
ソフトウェア	3,717	3,505
その他	1,954	1,849
無形固定資産合計	5,671	5,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204	1,204
繰延税金資産	204	163
退職給付に係る資産	—	17
その他	3,656	2,851
貸倒引当金	△244	△244
投資その他の資産合計	4,820	3,992
固定資産合計	72,507	66,107
資産合計	184,711	171,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,120	15,614
短期借入金	20,635	18,795
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
1年内償還予定の社債	25,900	15,900
コマーシャル・ペーパー	4,000	2,000
リース債務	924	513
未払法人税等	423	363
未払費用	9,490	8,436
その他	2,004	1,181
流動負債合計	79,499	67,805
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	12,500	7,500
リース債務	329	227
繰延税金負債	2,668	2,439
役員退職慰労引当金	17	22
退職給付に係る負債	4,104	2,902
その他	1,633	1,764
固定負債合計	51,252	54,857
負債合計	130,751	122,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	10,301
利益剰余金	27,437	27,364
自己株式	△3,994	△3,995
株主資本合計	54,641	54,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	249
為替換算調整勘定	1,689	△4,247
退職給付に係る調整累計額	△3,007	△2,541
その他の包括利益累計額合計	△1,068	△6,538
非支配株主持分	387	316
純資産合計	53,959	48,345
負債純資産合計	184,711	171,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	77,328	76,055
売上原価	56,728	57,206
売上総利益	20,600	18,848
販売費及び一般管理費	17,662	16,687
営業利益	2,937	2,161
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	23	19
補助金収入	—	162
その他	250	209
営業外収益合計	284	398
営業外費用		
支払利息	424	369
為替差損	814	269
雑損失	457	496
営業外費用合計	1,696	1,135
経常利益	1,525	1,425
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	2	166
特別損失合計	2	171
税金等調整前四半期純利益	1,522	1,254
法人税等	1,373	1,346
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149	△92
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	39	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	109	△72

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149	△92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	0
為替換算調整勘定	△387	△5,984
退職給付に係る調整額	△101	465
その他の包括利益合計	△443	△5,518
四半期包括利益	△293	△5,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△320	△5,542
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,522	1,254
減価償却費	5,721	5,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△415	△191
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△653	△489
受取利息及び受取配当金	△33	△27
支払利息	424	369
売上債権の増減額(△は増加)	3,965	508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,107	1,561
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,503	764
その他	△1,039	524
小計	1,892	9,920
利息及び配当金の受取額	34	15
利息の支払額	△392	△408
法人税等の支払額	△1,744	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209	9,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,281	△4,310
有形固定資産の売却による収入	50	17
無形固定資産の取得による支出	△552	△507
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	3	5
その他	△207	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,988	△4,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△427	△593
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△7,500	△2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△645	△553
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	14,928	9,950
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△9	△1
配当金の支払額	△424	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,920	△3,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415	△1,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,692	△218
現金及び現金同等物の期首残高	17,225	17,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,533	17,427

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	62,867	8,347	6,113	77,328	—	77,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	397	266	0	663	△663	—
計	63,264	8,613	6,114	77,992	△663	77,328
セグメント利益又は損失 (△)	4,417	△374	237	4,280	△1,342	2,937

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,342百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,340百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	62,645	8,199	5,210	76,055	—	76,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	382	117	1	501	△501	—
計	63,028	8,316	5,212	76,556	△501	76,055
セグメント利益又は損失 (△)	4,376	△323	△388	3,664	△1,503	2,161

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,506百万円及び棚卸資産の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。